

---

みずほフィナンシャルグループ

---

第12期 株主の皆さまへ

---

平成25年4月1日～平成26年3月31日



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、株式会社みずほフィナンシャルグループ「第12期 株主の皆さまへ」をお届けいたします。

まず最初に、一部提携ローンに係る行政処分に関しましては、お客さま、株主・関係者の皆さまに、大変なご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを、改めまして深くお詫び申し上げます。今後、お客さま、株主の皆さま、社会からの信頼回復に努め、金融機関としての社会的責任をより一層果たしてまいります。

### 国内外の経済情勢

さて、最近の経済情勢を顧みますと、世界経済は、先進国を中心として、緩やかな回復の継続が期待できるようになりました。

米国経済は、金融緩和の縮小による影響等には留意する必要があるものの、緩やかな回復が続いております。欧州経済は、債務問題や高水準の失業率が続く

ものの、堅調な回復が続く英国に加え、ユーロ圏においても企業業績が改善するなど、景気は回復基調で推移しております。一方、中国経済については、以前と比べ成長が鈍化しており、今後の動向には留意が必要です。また、その他新興国経済では、一部で弱めの動きが続き、通貨安やインフレ懸念などを背景に引き締めの金融政策が取られやすいことから、当面は成長に勢いを欠くことが懸念される状況にあります。また、ウクライナ等に見られるように地政学リスクには引き続き留意が必要な情勢です。

日本経済は、円安に伴う輸出採算の改善や経済対策・金融政策の効果等により、緩やかな回復が続いており、企業業績も上向きです。消費税率引上げによる一時的な落ち込みはあるものの、先行きの日本経済は徐々に持ち直していくと見られます。

### 平成25年度決算の概要

こうした環境下、当社グループは、平成25年度を初年度とした3年間の中期経営計画『One MIZUHO New Frontierプラン～みずほの挑戦～』において、「銀行・信託・証券」一体戦略を推進してまいりました。

業績面では、初年度に相応しい順調なスタートを切ることができました。平成25年度決算においては、連結当期純利益は〈みずほ〉発足以来の最高益である6,884億円と、年度計画に対して114%の達成率、前年度比22.8%の増益となりました。中期経営計画に掲げた、顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への質的転換に向けて、着実な成果をあげております。顧客部門が内外とも増収になるとともに、

〈みずほ〉が他社に先駆けて推進してまいりました「銀行・信託・証券」一体戦略でも、One MIZUHO シナジーの年度計画に対する達成率が170%に達するなど、着実な成果があがっております。

次に、自己資本の状況ですが、普通株式等Tier1比率(完全施行ベース、第11回第11種優先株式を含む)は9.08%となり、中期経営計画の目標である8%を上回る水準となっております。

なお、平成25年度の普通株式の年間配当は、前年度の配当額から50銭増額した一株当たり6円50銭、優先株式は所定の配当とさせていただきます。また、株主の皆さまへの利益還元をより適時に行うために、引き続き中間配当(1株あたり3円)を実施いたしました。

### コーポレート・ガバナンス態勢の高度化に向けて

〈みずほ〉はグローバルに展開する金融グループの一員としての社会的役割を果たすべく、ビジネスモデルの進化の更なる加速とともに、取締役会を中心としたガバナンスの強化に取り組んでおります。このたび、その取組の一環として、当社は委員会設置会社に移行いたしました。

委員会設置会社への移行に伴い監督と経営の分離を徹底することによって、取締役会による経営に対する監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの実効性向上を目指してまいります。同時に、取締役会が、経営を担う執行役に対して、業務執行の決定を最大限委任することにより、スピード感のある経営を実施してまいります。また、社外取締役を中心とした

指名・報酬・監査各委員会の活用により、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保するとともに、取締役会議長を原則として社外取締役とするなど、今後ともガバナンスに関するグローバルな潮流を積極的に採用してまいります。

先般、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」を制定し、公表いたしました。これは当社における企業統治システムの基本的な考え方や枠組み、および、委員会設置会社としての取締役会、執行役、指名・報酬・監査各委員会の役割、構成や運営方針を定めたものとなります。

### おわりに

当社グループは、今後も「One MIZUHO」の旗印のもと、グループ戦略である「銀行・信託・証券」一体戦略を着実に遂行してまいります。グローバルで開かれた総合金融グループとして、円滑な資金供給をはじめとするお客さまのニーズに、より一層的確にかつスピード感をもってお応えできるよう取り組むとともに、金融機関としての社会的使命を全うするよう努力してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成26年6月

執行役社長  
グループCEO

佐藤康博

中期経営計画1年目の連結当期純利益は過去最高の6,884億円を達成

- 1.顧客部門収益の増強や銀行・信託・証券一体運営によるシナジー効果実現等により中期経営計画達成に向けて概ね順調な推移
- 2.連結当期純利益は、前年度比1,278億円増加の6,884億円。過去最高益を達成
- 3.完全施行ベースの普通株式等Tier1比率は9.08%と、自己資本の充実も着実に進展

平成25年度実績



収益性	連結当期純利益	5,500億円レベル	6,884億円
効率性	グループ経費率*1	50%台半ば	61.6%
	経費率(銀行部門)*2	50%台前半	57.3%
健全性	政策保有株式/Tier1 *3	25%程度	28%

\*1:みずほ銀行+みずほ信託銀行+みずほ証券ベース \*2:みずほ銀行+みずほ信託銀行ベース  
 \*3:バーゼルⅢ 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む。ヘッジ効果勘案後

## 国内外の顧客部門収益(金利・非金利)の増加により収益構造の「質的転換」が着実に進展

### 顧客部門収益(前年度比)

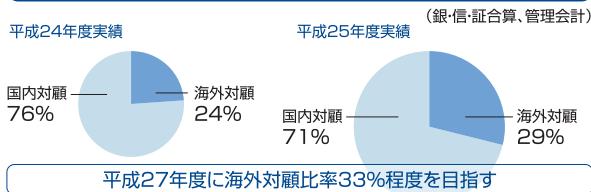
(億円) (銀・信・証合算、管理会計)

	金利収支	非金利収支
国内部門	+87	+397
海外部門	+278	+398
合計	+365	+795
顧客部門収益 +1,160億円		

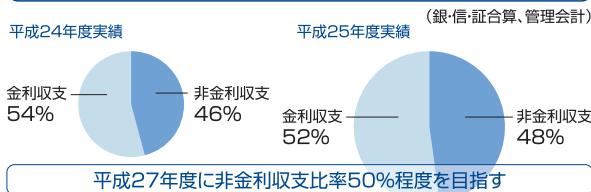
平成27年度までの3年間で2,000億円の増加\*を目指す

\*為替影響を含む

### 海外対顧収益比率(業務純益)

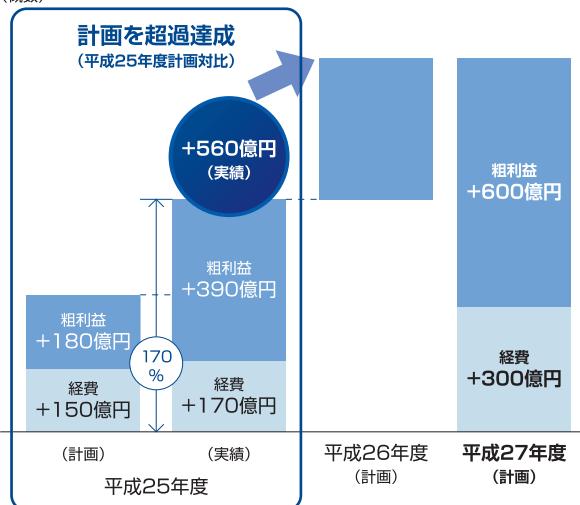


### 顧客部門非金利収支比率(業務粗利益)



## 銀行・信託・証券一体運営によるシナジー効果は年度計画を上回る成果

(概数)



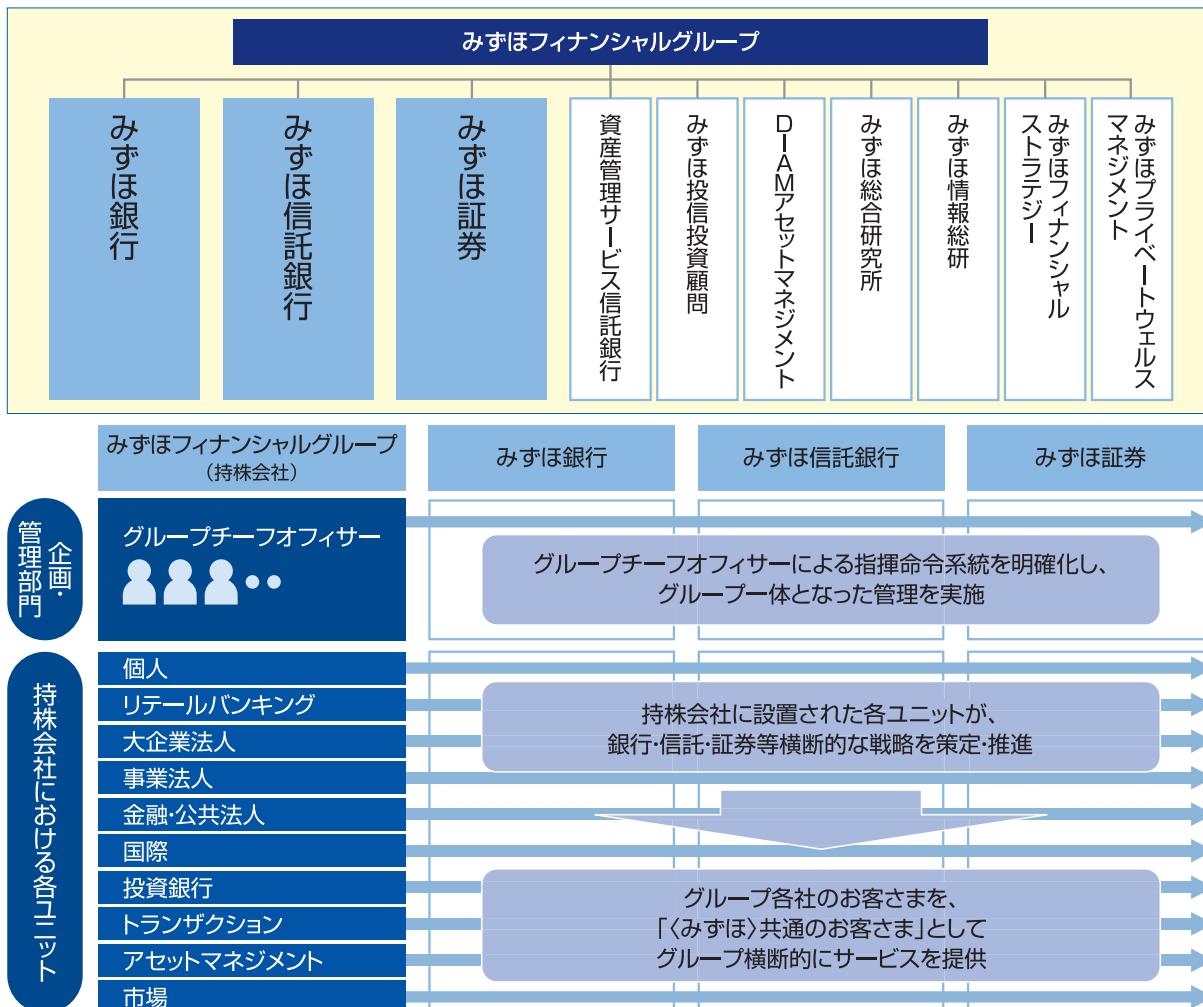
(概数)

	平成25年度計画/実績	
	計画	実績
<b>粗利益増強</b>		<b>+390億円 [達成率220%]</b>
銀行部門		+140億円
リテール関連		+30億円
事業法人関連	+180億円	+90億円
市場関連		+20億円
証券部門		+130億円
グループ一体運営効果		+130億円
<b>経費削減</b>		<b>+170億円 [達成率110%]</b>
銀行部門	+150億円	+110億円
証券部門		+60億円
<b>合計</b>	<b>+330億円</b>	<b>+560億円 [達成率170%]</b>

(注)本頁の計数はいずれも社内管理ベースに基づく平成24年度対比での効果

## ●グループストラクチャー・グループ運営体制

平成25年7月、銀行統合が完了し“One MIZUHO”体制が本格始動いたしました。平成26年4月からは、当社の戦略企画推進機能およびグループガバナンスの更なる強化の観点より、複数ユニット等を担当する統括役員の配置や企画・管理部門の兼職体制の見直し等を実施いたしました。当社グループは、引き続きもっとも有効かつ先進的なグループ経営体制を構築してまいります。



※上記以外のグループ各社についても事業特性等に応じ原則として各セグメントに所属

※複数のユニット間で、グループのビジネス戦略上重要な事項を審議する、5つの「グループ戦略会議」(グループリテール戦略会議・グループホールセール戦略会議・グループインターナショナル戦略会議・グループアセットマネジメント戦略会議・グループマーケティング戦略会議)を持株会社に設置

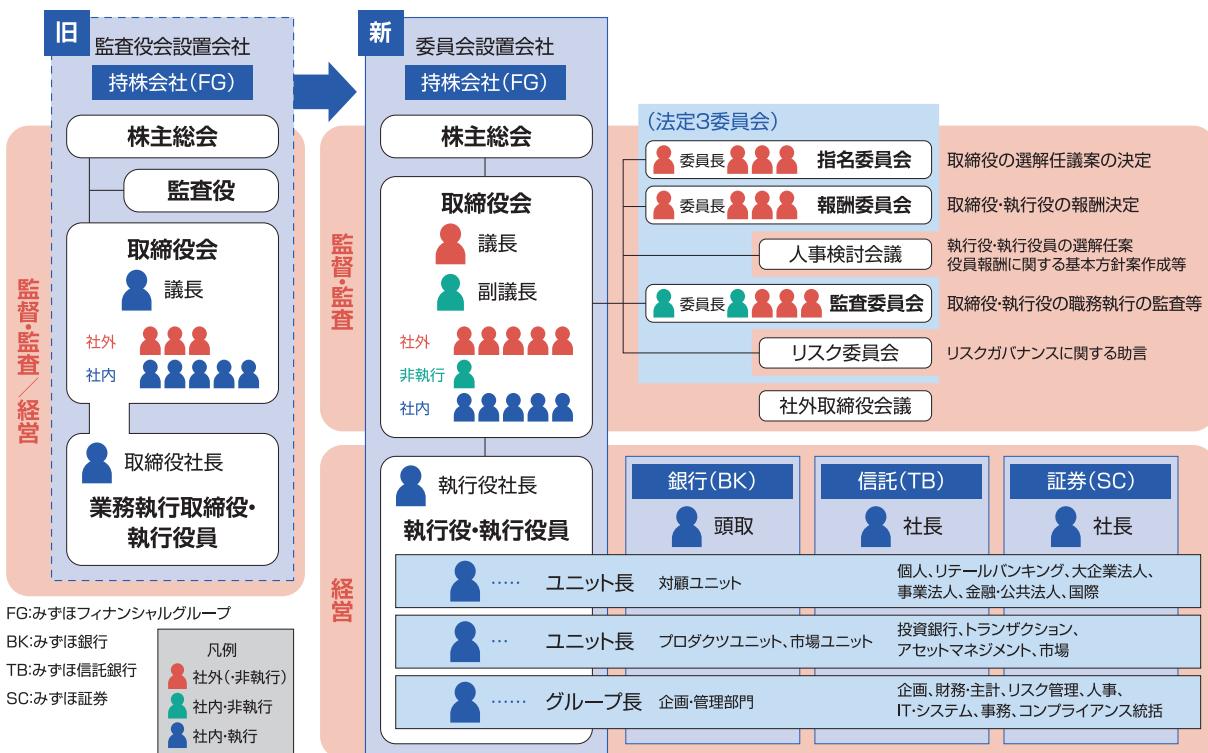
## 委員会設置会社への移行

6月24日の定時株主総会における承認を経て、当社は委員会設置会社へ移行いたしました。

## 委員会設置会社への移行によるガバナンス強化のポイント

当社では、取締役会が、執行役等の監督に最大限専念することによりガバナンスの実効性を確保するとともに、執行役が、取締役会から委任を受けた業務執行の決定や業務執行を迅速かつ機動的に実行することにより、スピード感ある企業経営を実現してまいります。また、社外取締役を中心とした指名・報酬・監査各委員会の活用により、意思決定プロセスの透明性・公正性等を確保いたします。さらに、取締役会議長を原則として社外取締役とするなど、コーポレート・ガバナンスに関するグローバルな運営を積極的に採用しております。

コーポレートガバナンスの強化  
グループストラクチャーグループ運営体制



## 平成25年度決算の概要

〔連結〕 (億円)	平成25年度	
	実績	前年度比
連結粗利益	20,352	△1,364
連結業務純益※1	7,442	△1,678
与信関係費用	1,128	+2,247
株式等関係損益	770	+1,599
経常利益	9,875	+2,372
当期純利益	6,884	+1,278

※1. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

### 〔銀・信・証〕

銀・信 (億円、2行合算)	平成25年度	
	実績	前年度比
業務粗利益	15,068	△1,792
顧客部門	13,048	+822
市場部門等	2,020	△2,614
経費(除く臨時処理分)	△8,642	△245
実質業務純益	6,426	△2,037
与信関係費用	1,166	+2,308
株式等関係損益	576	+1,889
経常利益	8,016	+2,319
当期純利益	5,825	+712

証 (億円)	平成25年度	
	実績	前年度比※2
純営業収益	3,231	+284
販管費	△2,826	△224
経常利益	431	+61
当期純利益	512	+252

※2. 前年度実績は、旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

## 連結当期純利益

- 連結当期純利益は、前年度比1,278億円増加の6,884億円
- 修正年度計画6,000億円を更に上回り、過去最高益を計上

- ・連結業務純益は、7,442億円と前年度比減少
- ・連結与信関係費用は、1,128億円の戻り益
- ・連結株式等関係損益は、株式償却の減少等により、前年度比1,599億円改善の770億円

### 銀・信

- ・「銀・信」(2行合算)の業務粗利益は、前年度比1,792億円減少となったが、顧客部門は822億円の増加
- ✓ 顧客部門は、国内が非金利収支の伸びを主因に、海外がアジアを中心に増加
- ✓ 市場部門等は、前年度に好調であった国債等債券損益の剥落もあり、2,614億円の減少

- ・「銀・信」(2行合算)の経費は、コスト構造改革を推進するも、戦略的な経費や円安影響等により、245億円増加

### 証

- ・「証」(みずほ証券)の純営業収益は、株式委託手数料や投信手数料の増加等により前年度比284億円の増加
- ・連結当期純利益は、前年度比252億円増加の512億円

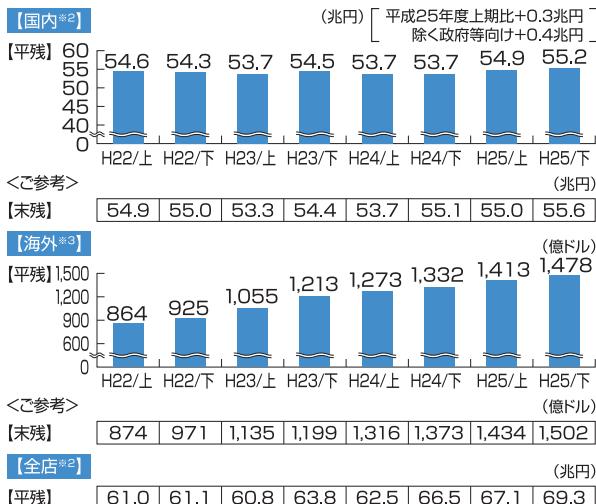
・平成25年度のみずほ銀行(「銀」)の計数は、合併前の旧みずほ銀行第1四半期を含んでおります。尚、過去計数は、旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行の単純合算です。

・「銀・信」(2行合算)の計数は、みずほ銀行とみずほ信託銀行の2銀行単体の単純合算です。

・「銀・信・証」の「証」(みずほ証券)の計数は、みずほ証券の連結計数を示しております。

## 貸出金残高(平残)<sup>※1</sup>

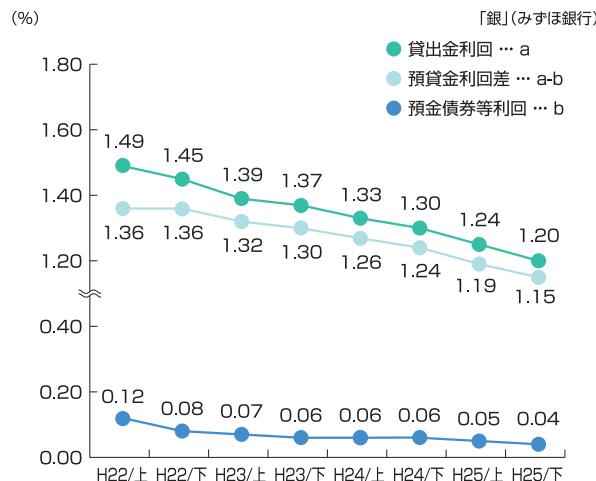
- 国内貸出は政府等向け貸出控除後で平成25年度上期比0.4兆円の増加
- 海外貸出はアジア・米州を中心に平成25年度上期比65億ドルの増加



- ※1.(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く  
 ※2.「銀・信」(2行合算)、銀行勘定  
 ※3.みずほ銀行の管理会計計数(みずほ中国を含む)

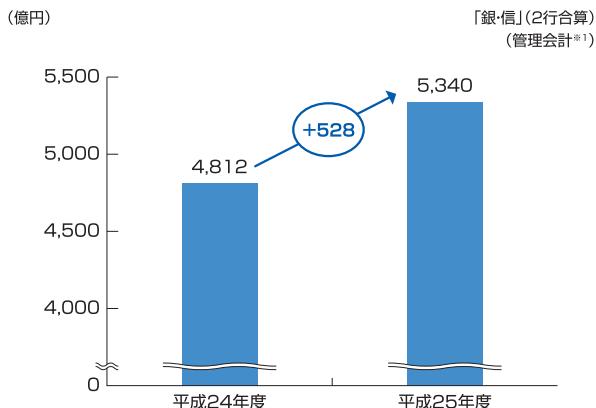
## 国内預貸金利回差<sup>※4</sup>

- 国内預貸金利回差は、貸出金利回りの低下により平成25年度上期比縮小



- ※4.みずほ銀行の国内業務部門  
 金融機関向け貸出金(株)みずほフィナンシャルグループを含む、預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

## 非金利収支(顧客部門)



- 顧客部門の非金利収支は、国内外ともに前年度比大幅に増加

〈前年度比増減内訳(概数)〉

国内非金利:	+180億円
うち投信・保険関連:	+130億円
うち決済・外為関連:	+30億円
うち財管業務 <sup>※2</sup> :	+50億円
うちソリューション関連:	△20億円
うちその他:	△10億円
海外非金利:	+350億円

- ※1.平成25年度に管理会計ルールを変更、平成24年度実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(平成24年度における影響額は約△280億円)  
 ※2.みずほ信託銀行財管部門

損益の状況(連結)

(単位:億円)

		平成25年度	平成24年度
連結粗利益	①	20,352	21,717
資金利益		11,083	10,758
信託報酬・役務取引等利益		6,127	5,558
特定取引利益・その他業務利益		3,141	5,399
営業経費	②	△12,582	△12,446
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	③	△233	△1,369
貸倒引当金戻入益等	④	1,362	251
株式等関係損益	⑤	770	△829
持分法による投資損益	⑥	154	△111
その他	⑦	51	292
経常利益	⑧(①～⑦の合計)	9,875	7,503
特別損益	⑨	△22	△325
税金等調整前当期純利益	⑩=⑧+⑨	9,853	7,178
法人税、住民税及び事業税	⑪	△1,370	△504
法人税等調整額	⑫	△779	△74
少数株主損益	⑬	△819	△994
当期純利益	⑭=⑩+⑪+⑫+⑬	6,884	5,605

※記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

与信関係費用(含む信託勘定与信関係費用)

1,128

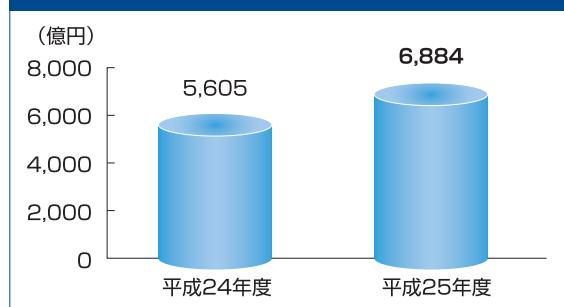
△1,118

与信関係費用=不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)+貸倒引当金戻入益等+信託勘定与信関係費用

連結粗利益



当期純利益



## 資産・負債の状況(2行合算)

(単位:億円)

	平成25年度末			平成24年度末
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	合計	
資産の部	1,484,091	65,342	1,549,434	1,675,386
うち貸出金	668,365	31,378	699,744	671,881
うち有価証券	421,747	18,375	440,123	544,242
負債の部	1,421,406	60,697	1,482,103	1,603,668
うち預金(含む譲渡性預金)	979,033	31,512	1,010,546	977,952
純資産の部	62,684	4,645	67,330	71,717

※1.記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

※2.2行合算(みずほ銀行・みずほ信託銀行)の過去計数は旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単純合算計数です。

## 財務健全性

(単位:億円)

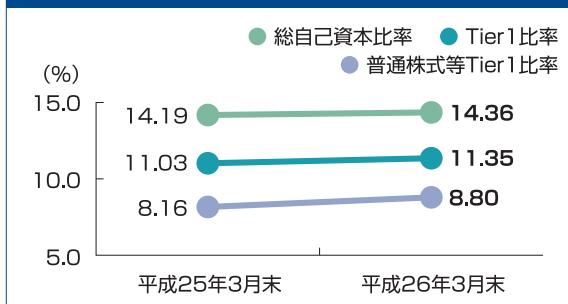
	平成26年3月末	平成25年3月末
総自己資本比率(連結) (総自己資本)	14.36% (86,559)	14.19% (83,445)
Tier1比率(連結) (Tier1)	11.35% (68,447)	11.03% (64,860)
普通株式等Tier1比率(連結) (普通株式等Tier1)	8.80% (53,044)	8.16% (48,024)
金融再生法開示債権(2行合算)	9,514	12,933
不良債権比率	1.21%	1.71%
その他有価証券評価差額(連結)	10,902	8,781

※1.記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

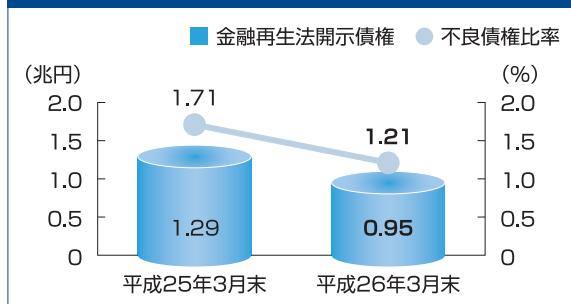
※2.その他有価証券評価差額については、純資産直入処理分が対象となります。

※3.2行合算(みずほ銀行・みずほ信託銀行)の過去計数は旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の単純合算計数です。

## 自己資本比率



## 不良債権比率



### グループ総合力を活かした取組

当社グループは、より充実した総合金融サービスを提供するため、「銀行・信託・証券」一体での取組を強化しております。

銀行・信託・証券の共同店舗化をすすめると同時に、みずほ銀行の店舗と同じ建物内に、みずほ信託銀行の相談専用拠点「トラストラウンジ」や、みずほ証券の店舗「プラネットブース」を設置しております。

また、みずほ銀行では、みずほ信託銀行の信託代理店として、教育資金贈与信託「学びの贈りもの」を取り扱っているほか、みずほ銀行・みずほ証券で遺言信託・遺産整理等の業務も取り扱っております。



銀行・信託・証券の共同店舗  
(たまプラーザ)



教育資金贈与信託のパンフレット

### NISA(少額投資非課税制度)に対する取組

当社グループでは、お客さまのさまざまな資産運用ニーズをお伺いしながら、NISA(少額投資非課税制度)口座を活用した資産づくりを提案しております。平成26年3月末現在、NISA口座開設者数は当社グループ全体で約50万人となりました。

みずほ銀行・みずほ証券は、世界最大級の資産運用会社であるブラックロックと、ネット専用のノーロード投信22ファンドを「i-mizuhoインデックスシリーズ」としてご用意しているほか、市場環境に応じて資産の配分比率を機動的に変更するアロケーションファンドを取り扱うなど、NISAに対応した商品のラインアップを順次拡充しております。



NISAのパンフレット

## 個人向けローンの新たな取組

みずほ銀行では、ご高齢のお客さまにご自宅の資産価値を活用してお借入れいただける使途自由のリバースモーゲージローン「みずほプライムエイジ」を取り扱っております。また、有料老人ホーム事業、不動産管理事業大手の各企業と連携し、各種特典をご用意しております。

みずほ銀行では、マネー&ローンサポート「みずほMyWing」の取扱いを、平成26年2月に開始いたしました。ローン機能、家計簿管理アプリ、電話無料相談、各種セミナー等をパッケージにした、女性を支える新しいサービスです。



みずほプライムエイジポスター



みずほMyWingポスター

## ATMネットワーク・サービスの拡充

みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券のお客さまがイオン銀行ATMをご利用いただけるサービスを、平成25年度下期より開始いたしました。イオン銀行ATMは、全国のショッピングセンターやスーパー・コンビニ等に設置されており、より一層生活シーンに密着した場所で、みずほ銀行ATMと同様の手数料でお客さまにATMをご利用いただけます。

また、平成26年3月より、みずほ銀行ATMコーナーの営業時間を拡大。主に駅前にある約600拠点で、朝6時から深夜2時までATMをご利用いただけます。

全国で使える！  
みずほ銀行のATM  
約1,800拠点  
駅前や駅ナカ、商業施設を中心に  
設置されています。

イオングループ店舗を中心に  
約4,200拠点



お買い物ついでに使えてベンリ!



※ATM拠点数は平成26年2月時点

### スマートフォンを活用した新たな取組

みずほ銀行では、いつでも、どこでも、ベンリに、金融サービスをご利用いただけるよう、新しいサービスの開発に取り組んでおります。スマートフォンのカメラを使って口座開設の申込ができる「かんたん口座開設アプリ」や、スマートフォンでの窓口混雑情報表示・窓口お呼び出しアラーム機能、スマートフォン音声による店舗・ATM検索等、新たなサービスを順次導入しております。

先進的なサービスを提供している取組が評価され、平成26年4月に、「モバイルを活用したスマート受付システム」でMCPC（※）アワード奨励賞を受賞いたしました。本賞の受賞は平成23年以来4年連続となりました。



スマートフォン向けアプリの画面  
(画像はアンドロイド搭載端末でのイメージです)

(※)MCPC:モバイルコンピューティング推進  
コンソーシアム  
(業界横断的なモバイルコンピューティング普及団体)

### 法人向け成長戦略サポート

当社グループは、銀行・信託・証券のアドバイザリー・コンサルティング機能を横断的にご利用いただける体制を構築し、お客さまの経営課題としての成長戦略を適切かつ幅広く支援しております。

例えば、IPO(新規株式公開)を展望されるお客さまへの株式上場に関するアドバイス、証券代行業務支援等、グループ横断的なサービスを提供しております。加えて、お客さまの成長分野への取組を資金調達的面から支援するため、取扱総額1兆円の融資ファンド「成長基盤強化ファンド」を設定し、幅広いお客さまの成長資金ニーズに積極的に対応しております。

また、平成26年3月には、食品分野に関する商談会「ビジネスマッチングフォーラム 食品流通編」を開催いたしました。



ビジネスマッチングフォーラム食品流通編の模様

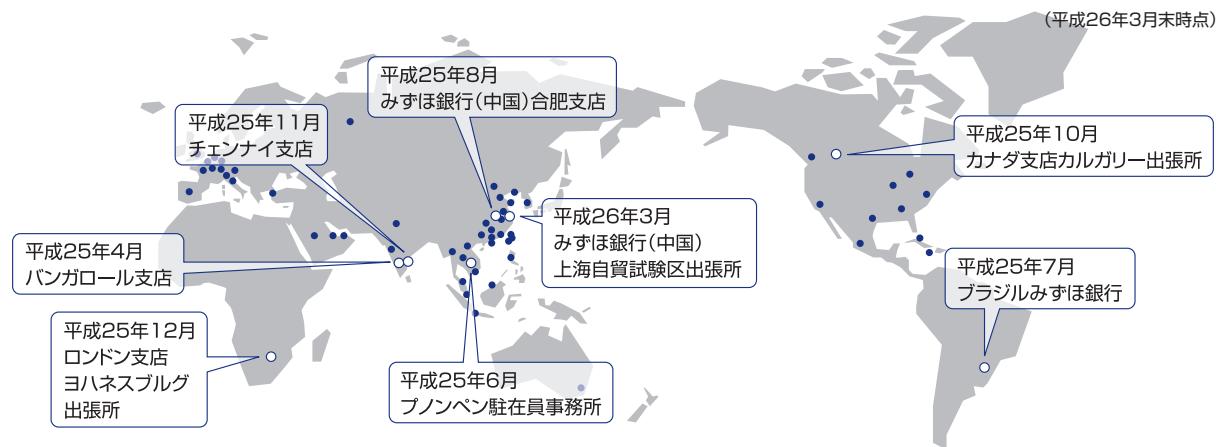
## グローバルネットワークの拡充

当社グループは、海外に事業を展開するお客さまへのサポートを強化するために、戦略的にネットワークの拡充を図っております。

平成25年度、みずほ銀行では、インドにバンガロール支店とチェンナイ支店、カンボジアにプノンペン駐在員事務所、中国現地法人の合肥支店と上海自貿試験区出張所を開設いたしました。また、アジア以外では、カナダにカルガリー出張所、南アフリカにヨハネスブルグ出張所を開設し、平成24年に買収合意した在ブラジル銀行を、ブラジルみずほ銀行として開業いたしました。

また、各国の金融機関・政府系機関等との提携関係を構築することにより、お客さまの新規進出の支援や、地場金融サービスの提供力等を強化しております。

〈みずほ〉の海外ネットワークと平成25年度の新設拠点



金融機関・政府系機関等との新たな提携関係の締結 (平成25年度)

年月	所在国	提携相手	主な目的
6月	南アフリカ	南アフリカ共和国貿易産業省	お客さまの同国への進出支援
7月	ラオス	ラオス計画投資省	お客さまの同国への進出支援
8月	クウェート	ガルフ・インベスト・コーポレーション	日本の農産物および技術の輸出振興支援
9月	カンボジア	メイバンク(カンボジア)	お客さまへの地場金融サービスの提供
9月	カンボジア	カナディア銀行	お客さまへの地場金融サービスの提供

### 再生可能エネルギービジネスへの新たな取組

みずほ銀行は、地熱発電分野で、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の地熱資源開発資金債務保証制度を活用した、国内初の融資案件を組成いたしました。対象は、西日本環境エネルギー株式会社(NEECO)が大分県玖珠郡九重町菅原地区において事業を行う、発電規模5,000kWの国内最大のバイナリー方式(※)の地熱発電事業です。

我が国は世界第3位の地熱資源量を有しており、地熱発電はクリーンで安定した発電が可能な電源として、今後の再生可能エネルギーの大きな一翼を担うものと期待されております。みずほ銀行は今後も地熱発電事業へのファイナンス面からのサポートを積極的に行ってまいります。



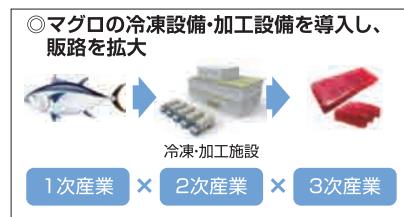
地熱を利用した噴気実験で、蒸気が噴出する様子  
(出所:NEECO資料)

(※)バイナリー方式:通常の水蒸気に加えて、低沸点媒体の蒸気も利用してタービンを回す発電方式。水と低沸点媒体の2つの流体を利用することから、バイナリーと呼称

### 地域経済活性化・日本の産業競争力強化への取組

当社グループは、地域金融機関や地方公共団体等と連携して地域経済の活性化に取り組んでおります。具体的には、農林漁業の付加価値向上に向けて「農林漁業6次産業化ファンド」を設立し、6次産業化に取り組む事業体に投資を実行しております。

また、PFI活用によるインフラ整備等の推進を目的とした「民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)」や、日本の魅力を産業化することを目的に「海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)」、日本発の医療機器技術の商業化を目的に「医療機器インキュベーションファンド」に対して出資をするなど、日本の産業競争力強化にも取り組んでまいります。



農林漁業6次産業化の例



クールジャパン機構の開所式の模様

## 平成25年度の主要実績

### 国内シンジケートローン市場シェア

順位	会社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほフィナンシャルグループ	87,632	34.3%
2	三井住友フィナンシャルグループ	68,712	26.9%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	66,192	25.9%
4	シティ	6,207	2.4%
5	クレディ・アグリコル	5,188	2.0%

(データ:トムソンロイターの情報に基づきみずほ銀行にて作成)

### アジア太平洋シンジケートローン 市場シェア(日本除く・主要通貨<sup>※</sup>建)

邦銀No.1

順位	会社名	金額 (百万ドル)	シェア (%)
1	Standard Chartered PLC	10,586.7	8.3%
2	HSBC Holdings PLC	8,039.6	6.2%
3	みずほフィナンシャルグループ	7,382.9	5.7%
4	DBS Group Holdings	6,829.8	5.3%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,791.9	4.5%
7	三井住友フィナンシャルグループ	5,179.6	4.0%

(データ:トムソンロイターの情報に基づきみずほ銀行にて作成)

※主要通貨:米ドル、ユーロ、日本円、オーストラリアドル、香港ドル、シンガポールドル

### 本邦企業関連M&A(公表案件)

順位	会社名	件数
1	三井住友フィナンシャルグループ	151
2	みずほフィナンシャルグループ	140
3	野村證券	100
4	大和証券グループ本社	65
5	KPMG	52

(データ:トムソンロイター・マーケットツの情報を基に、みずほ証券にて作成)

※日本企業が関わる公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、不動産案件を除外

### 社債関連引受(国内)

順位	会社名	金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	28,209	18.5%
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	27,968	18.4%
3	野村證券	27,584	18.1%
4	大和証券	25,445	16.7%
5	SMBC日興証券	22,663	14.9%

(データ:アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券作成)

※サムライ債、地方債(主幹事方式)、優先出資証券を含む

## 震災復興への取組

当社グループは、被災地の復興を担う官庁である復興庁と緊密に連携し、復興支援に取り組んでおります。平成25年12月には、復興庁が立ち上げた「『新しい東北』官民連携推進協議会」に発起人として参画するとともに、みずほ総合研究所が同協議会の事務局運営業務を受託しております。この協議会は、被災地の抱える課題を、行政機関、企業、大学、NPO等幅広い主体が担っていくための情報共有の場として立ち上げられたもので、現在の会員は700団体を超過しております。

当社グループは、会員限定のウェブサイトの構築支援や、会員団体による交流会の運営サポート等を通じ、さまざまな主体による連携のきっかけづくりに取り組んでおります。



「新しい東北」官民連携推進協議会  
会員交流会の様様

## 被災地産品の販売支援

当社グループは、風評被害等で苦しむ被災地の産品の販売支援のため、グループ社員向けに被災地物産の販売斡旋を定期的に行っているほか、お客さま向けにも被災地産品を贈呈するキャンペーンを実施しております。みずほ銀行では、平成26年4月から9月までの半年間、投資信託のお客さま向けキャンペーンにおいて、期間中に一定額以上の投資信託をご購入いただいたお客さまに、被災地産品に特化したカタログギフトを進呈いたします。お客さまが、被災地を中心とした東北名産品のカタログギフトから商品を購入することで、被災地産品の販売支援につながることを期待しております。



「はじめておトク!ふやしておトク!  
投資信託お取引感謝キャンペーン」  
リーフレット

## アジアの金融機関で初めて、エクエーター原則協会議長行に就任

みずほ銀行は、平成26年5月に、経済発展と環境保全・社会的配慮の両立を目指す民間金融機関主導の国際組織「エクエーター原則協会」(加盟78行)の議長行に、アジアの銀行として初めて就任いたしました。

「エクエーター原則」とは、民間金融機関が資源開発や大型インフラ建設等のプロジェクトに融資する際、金融機関自らがそのプロジェクトがもたらす環境・社会影響について確認し、必要に応じて借入人に対応を求める民間金融機関独自の枠組みです。

今後、みずほ銀行はアジア初の議長行として、「エクエーター原則」の採択行と協働し、アジアをはじめとする新興国の経済発展とともに、環境・社会に配慮した持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



## 黄色いワッペン贈呈事業 50周年

当社では、子どもたちが交通事故に遭わずに毎日安全に通学してほしいとの願いを込め、交通安全事業として、毎年全国の小学一年生に、交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しております。

本事業は、昭和40年に、交通事故でわが子を失った母親が、総理大臣宛に交通事故撲滅を訴える手紙を出したとの新聞記事をきっかけに始まり、平成26年で節目の50年目を迎え、これまでに配られたワッペンは累計で6,111万枚にのぼります。

(共同実施社:株式会社損害保険ジャパン、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社)



交通安全教室の様子

## 株式事務のご案内

- 決算日 3月31日 ● 定時株主総会 6月下旬
- 配当金受領株主確定日 3月31日および9月30日(中間配当金)
- 基準日 定時株主総会については、3月31日といたします  
その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします
- 公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載いたします)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします
- 上場証券取引所 東京(第1部)、ニューヨーク\*  
\*米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております
- 国内証券取引所の証券コード 8411
- お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
お問い合わせ先		【電話】下記フリーダイヤル
各種手続お取扱店 (住所変更、株式配当金受取方法の変更等)		【ウェブサイトURL】 <a href="http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/">http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/</a>
未払配当金のお支払い		みずほ信託銀行、みずほ銀行、みずほ証券 本店および全国各支店 ※みずほ証券では、取次のみのお取扱いとなります
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。特別口座に記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

### 支払通知書に関してご留意いただきたい事項

『支払通知書』は、租税特別措置法の規定に基づき作成するものであり、株主さまが確定申告を行う際に必要となる場合があります。当社がお支払いする配当金については、株主さまにお送りしております「配当金計算書」を「支払通知書」としてご利用いただくことができます(ただし、株式数比例配分方式を選択された場合については、お取扱いが異なりますので、お取引の証券会社にお問い合わせください)。ご不明な点については、みずほ信託銀行 証券代行部にお問い合わせください。

【お問い合わせ先】みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

## 単元未満株式の買取制度・買増制度のご案内

当社株式の証券市場での売買単位は100株(1単元)となっておりますので、単元未満株式(1~99株)につきましては、市場での売買ができません。当社では、単元未満株式の買取または買増を当社に請求できる制度を実施しております。

### 制度の概要

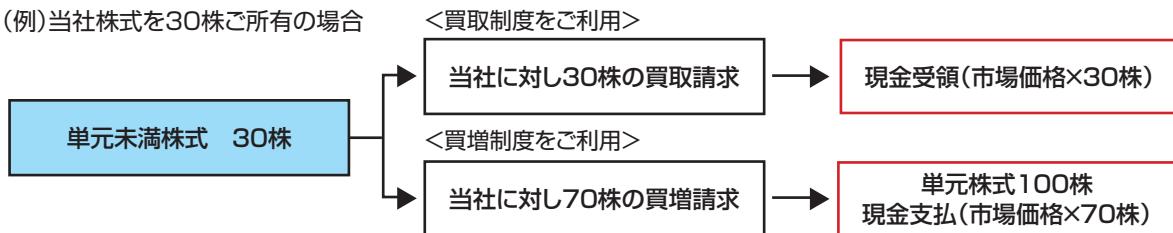
#### 【買取制度】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度

#### 【買増制度】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式の買増を請求することができる制度

(例)当社株式を30株ご所有の場合



※買取制度・買増制度ご利用にあたっては、当社所定の手数料に加え、証券会社経由の場合は、別途手数料をご負担いただく場合があります。詳細はお手続きの窓口までお問い合わせください。

※株式の買取(買増)にあたっては、株式の時価に株数を乗じた額に当社所定の手数料を減算(加算)した金額にて現金精算させていただきます。

### お手続きの窓口

単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なります。お手続きの詳細は以下までお問い合わせください。

単元未満株式が記録されている口座	お問い合わせ先
証券会社の口座	お取引の証券会社にお問い合わせください。
特別口座	みずほ信託銀行 証券代行部 までお問い合わせください。 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

#### 【ご留意点】

- 買取単価および買増単価は、買取・買増請求が株主名簿管理人事務取扱場所(みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部)に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(市場価格)といたします。
- 買増請求につきましては、請求の受付を停止する期間があります。  
(例)毎年3月31日から起算して10営業日前から当該日までの間 等
- 買増制度を利用し1単元となった場合においても、特別口座に記録したままでは市場での売却はできません。証券会社の口座にお振替えいただく必要があります。

会社概要 (平成26年3月末現在)

● 所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町一丁目5番5号
● 電話	(03)5224-1111(大代表)
● 設立日	平成15年1月8日
● 資本金	2,254,972百万円
● 発行済株式総数	25,178,637,187株(うち、普通株式24,263,885,187株、第十一回第十一種優先株式914,752,000株)
● 事業目的	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 1.銀行持株会社、銀行、長期信用銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理 2.その他前号の業務に附帯する業務
● 従業員数	1,108名 ※従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)であり、執行役員、嘱託および臨時従業員数を含んでおりません。

● 取締役・執行役および執行役員 (平成26年6月24日現在)

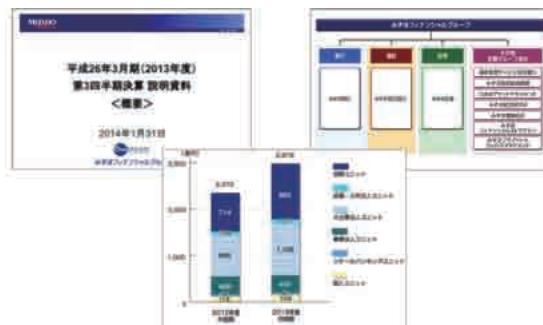
取締役兼執行役社長 (代表執行役)	佐藤康博	執行役常務	加藤純一	常務執行役員	鎌田卓史
取締役兼執行役副社長 (代表執行役)	辻田泰徳	執行役常務	星宮知幸	常務執行役員	坂東嘉人
取締役兼執行役常務	綾野隆介	執行役常務	神河野明	常務執行役員	南谷健一
取締役兼執行役常務	真保順一	常務執行役員	本橋克宣	常務執行役員	蒲生林文
取締役兼執行役常務	藤原弘治	常務執行役員	末廣博之	常務執行役員	小宮本正
取締役	高橋秀行	常務執行役員	米谷藤彦	常務執行役員	藤井修造
取締役	船木信克	常務執行役員	齊坂井田大介	常務執行役員	薄葉田也
取締役	野見山昭彦	常務執行役員	山田辺村林也	常務執行役員	坂田本田厚一
取締役	大橋光夫	常務執行役員	渡中村春貴	常務執行役員	山福田村信也
取締役	川村隆夫	常務執行役員	小畑林井中	常務執行役員	花有村田浩士
取締役	甲斐中辰夫	常務執行役員	大田井中	執行役員	安楽兼弘子
取締役	安大田弘子	常務執行役員	門中口山	執行役員	大田部俊胤
執行役副社長	岡部大	常務執行役員	岡山山	執行役員	安部大
執行役副社長	安部大	常務執行役員	岡山山	執行役員	安部大
執行役専務	神吉野	常務執行役員	渡初澤	執行役員	安原貴
執行役専務	菅野	常務執行役員	澤	執行役員	石井

※ 1.取締役のうち、野見山昭彦、大橋光夫、川村隆、甲斐中辰夫、安楽兼光および大田弘子の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2.社外取締役である野見山昭彦、川村隆、甲斐中辰夫、安楽兼光および大田弘子の5氏は、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

個人投資家のみなさま向けページがさらに見やすくなりました



〈みずほ〉の強みや事業内容、業績・財務情報等をわかりやすくご説明しております。またIR説明会の様子を音声や動画で配信するなど積極的な情報発信を行っております。



URL:<http://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/index.html>

Facebookページでも〈みずほ〉の最新情報を発信しております



IR情報やCSR活動、CM動画といった〈みずほ〉のさまざまな情報を発信しております。

URL:<http://www.facebook.com/mizuhofg>



日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、  
お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた  
総合金融グループを目指します。



株式に関するお手続きについてご不明な点がございましたら、  
株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社あてご照会ください。

**【フリーダイヤル】 0120-288-324**

(ご利用時間:土・日・祝日を除く9:00~17:00)

**【ウェブサイトURL】 <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>**